

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	906
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4013	3	担当部課名	市民生活部観光・ふれあい課
			担当課長名	徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の創造
第3期実施計画の事業名	まちかどギャラリー
財務会計上の事業名	まちかどギャラリー
事業の対象(誰(何)を)	本町通りに設置されている絵画展示用スペース10箇所
事業の手段(どうする(させる)ことで)	業者に委託し、池田市所蔵絵画や写真などを入れ換え展示
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市民へ芸術文化に触れる機会を身近に提供
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		618		523		423		488	
内訳	人件費(人・千円)	0.01人	84	0.01人	82	0.10人	800	0.10人	800	975.6%
	正職員	0.01人	84	0.01人	82	0.10人	800	0.10人	800	975.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		702		605		1,223		1,288	202.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		26							-
	一般財源 C		676		605		1,223		1,288	202.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	芸術性の高い空間の創造					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		絵画交換頻度	回	8	8	4		4
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	84,500	75,625	305,750		404.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 反響を把握しにくい、本町通りの文化芸術性を高めている。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	与員の展示の際には、入選者や家族が見に来ていた他、与員愛好家からは他人の作品を見ることができ参考になったとの声が聞かれた。その他、展示作品について、「良かった」との声が寄せられることが数回あった これらを踏まえた懸案事項、問題点等
池田市の地域コミュニティーでも地域分権費で設置され、他の市町村からも問い合わせがあるなど、モデル事業的な存在となっている。	展示用の市所蔵絵画の不足。市所蔵絵画以外の展示作品確保の方法を要検討。但し、展示スペースが小さい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業		
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4014	8	担当部課名 教育部 生涯学習推進課 担当課長名 谷口 博昭

1 事務事業の概要

施策名	ふるさと文化の保護、醸成
第3期実施計画の事業名	市史編纂事業
財務会計上の事業名	市史編纂事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市の歴史、および、歴史資料全般
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・資料調査、収集、整理、保管・聞き取り調査・市史編纂委員、専門委員による編纂方針、調査内容等の検討、調整・市広報誌、HP、講演会、チラシやポスターなどでのPR
事業の目的(どのような結果を得るか)	『新版池田市史』概説編(昭和46年刊行)を改訂した『新修池田市史』、および、『池田市史』史料編を編纂し、池田の歴史を改めて検証するとともに、市民が郷土に対する理解と関心を高めるための基本的な手だてとなす。併せて歴史資料を系統的に収集・保存する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成 5 年度 ~ 平成 26 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 14 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(予算)		H22/H21
		人件費(人・千円)	正職員	再任用職員	非常勤職員	アルバイト	国・府支出金	受益者負担 B	その他財源	
	事業費(千円)	12,893	5,100	13,035	6,768	255.6%				
	人件費(人・千円)	3.87人	14,280	3.97人	12,914	3.99人	12,708	3.27人	10,674	98.4%
内訳	正職員	0.76人	6,384	0.59人	4,846	0.61人	4,840	0.52人	4,160	99.9%
	再任用職員	0.51人	1,836	0.38人	1,368	0.38人	1,368	0.25人	914	100.0%
	非常勤職員	2.00人	4,800	2.00人	4,800	2.00人	4,600	1.50人	3,600	95.8%
	アルバイト	0.60人	1,260	1.00人	1,900	1.00人	1,900	1.00人	2,000	100.0%
	支出合計 A		27,173	18,014	25,743	17,442	142.9%			
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源	92	1,223	144	766	11.8%				
	一般財源 C	27,081	16,791	25,599	16,676	152.5%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	『新修池田市史』の刊行	冊	1		1		1
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	各種資料調査	件	42	32	24		30
	活動指標 (2)	市広報誌などへの編纂事業PR	回	12	18	12		12

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	644,786	524,719	1,066,625		203.3%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課) 第4巻現代編を刊行、引き続き、編纂計画にもとづき、索引・年表編、史料編の編纂に取り組んでいる
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続	
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
第4巻現代編の刊行	詳細な新事実を積み上げた池田の歴史を、市民をはじめ、府内外の図書館や大学などの研究機関で利用してもらっている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・21年に公文書管理法が公布され、地方自治体においても適切な公文書管理が求められているが、本市では歴史的公文書の保存が制度的に未確立で、現状では市史編纂事業がその役割を代替している。	・23年度索引・年表編の刊行 ・公文書管理法の趣旨を踏まえた永続的な歴史資料収集・管理・保管・活用体制の確立

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5892
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4014	9	担当部課名	教育部 生涯学習推進課
			担当課長名	谷口 博昭

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	古文書・歴史資料調査事業(文化財調査研究活動)
財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
事業の対象(誰(何)を)	市内に伝存する古文書・歴史資料
事業の手段[どうする(させる)ことで]	所在地の確認、調査、整理、目録作成、撮影複写、および、保存対策を施す
事業の目的[どのような結果を得るか]	地域の歴史の解明、および、市史編纂のための基礎資料の整備、保存対策を図り、市の貴重な歴史遺産を後世に伝えていく一助となす
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		185		184		176		179	
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.41人	3,370	0.41人	3,240	0.86人	4,080	96.1%
	正職員	0.50人	4,200	0.41人	3,370	0.41人	3,240	0.36人	2,880	96.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.50人	1,200	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,385		3,554		3,416		4,259		96.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,385		3,554		3,416		4,259		96.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	古文書・歴史資料群の調査	件	2	2	1	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		データ採録・入力・撮影複写	点	306	698	567		873
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	14,330	5,092	6,025		118.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	調査成果を積み上げることが出来た
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	集積したデータは『新修池田市史』に反映され、利用されている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
・住宅事情の変化や世代交代により、古文書・歴史資料がその価値を認識されないままに廃棄される傾向が強まっている。 ・阪神淡路大震災、東日本大震災などの現状に鑑み、災害時の対応策の具体化が迫られている。	・廃棄を防ぐための情報収集と啓発活動 ・調査済み古文書・歴史資料の保存処置などのアフターケア ・集積されたデータの市民へのさらなる還元策

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6670
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4014	10	担当部課名	教育部 生涯学習推進課
			担当課長名	谷口 博昭

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	国指定文化財管理費補助事業
財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
事業の対象(誰(何)を)	国指定重要文化財所有者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	国指定文化財管理に伴う防災設備保守点検・管理修理費の補助
事業の目的[どのような結果を得るか]	国指定文化財を適切に後世に伝える。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和61年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	文化財保護法第3条・31条・35条、地教法第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	60		52		45		94	
内訳	人件費(人・千円)	0.18人	1,512	0.18人	1,476	0.15人	1,200	0.09人	698	81.3%
	正職員	0.18人	1,512	0.18人	1,476	0.15人	1,200	0.09人	698	81.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,572		1,528		1,245		792		81.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,572		1,528		1,245		792		81.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	(1)	防災設備保守、管理修理	件	3	3	2		2
		(2)							
	活動指標	(1)	防災設備保守、管理修理	件	3	3	2		2
		(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	524,000	509,333	622,500		122.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	国指定文化財保存の基本
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H22年度は逸翁美術館は新館開館に伴うメンテナンス期間のため、支出なし。	補助対象の拡大や、補助率の増加の要望。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
八坂神社本殿のカラス対策など、補助対象外の問題が発生。鳥獣被害は全国的な問題となっている。	補助対象の拡大や、補助率の増加など。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5113
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4014	2	担当部課名 都市建部まちづくり課	担当課長名 小山 英之

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	まちなみ保存事業
財務会計上の事業名	まちなみ保存事業
事業の対象(誰(何)を)	まちなみ保存区域内の建造物権利者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	・建物の修理に対する費用補助 ・区域内権利者への制度活用PR活動
事業の目的[どのような結果を得るか]	旧池田町の中には、古い建築物や歴史・文化資産が分布している。この地区のたたずまいを保存し、後世に伝えるため、まちなみ保存区域内に存在する建築物の新築・修理を行うものに対して補助金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度～ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市まちなみ保存整備事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,892	5,231	1,241	3,000	23.7%			
人件費(人・千円)		0.35人	2,940	0.23人	1,886	0.29人	2,320	0.28人	2,240	123.0%
内訳	正職員	0.35人	2,940	0.23人	1,886	0.29人	2,320	0.28人	2,240	123.0%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		7,832	7,117	3,561	5,240	50.0%				
財源	国・府支出金	230	2,800			0.0%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	7,602	4,317	3,561	5,240	82.5%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	旧来のたたずまいを残す建築物の保存	件	3	3	2	
成果指標 (2)		魅力あるまちへの再生						
活動指標 (1)		建物の修理等に対する費用補助	件	3	3	2		20
活動指標 (2)		区域内権利者へのPR活動	回	0	0	0		10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,534,000	1,439,000	1,780,500		123.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	まちなみ保存事業の重要性を助案して、現在の事業内容を継続していく。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
当初、平成21年度までの事業であったが、平成22年度以降、補助金の上限を変更して継続実施。	制度の活用によりまちなみ保存に対する意識の向上。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
制度を利用することにより、新築、修理に対する費用が軽減されることから、潜在的な需要があるものと考えられる。	保存区域内の権利者に対し事業について更なる理解と協力を得ることが課題。一定の効果ができており、事業の継続性が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	6670
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4014	4	担当部課名	教育部生涯学習推進課
			担当課長名	谷口 博昭

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業
財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	文化財に触れる機会を設ける
事業の目的[どのような結果を得るか]	文化財や郷土文化に対する理解と郷土愛の向上を涵養する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和50 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 根拠となる法令の条項までを記入 文化財保護法第3条・4条、地教行法第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		33		34		40		
内 訳	人 件 費(人・千円)	0.16人	1,344	0.16人	1,312	0.14人	1,096	0.09人	840	83.5%
	正職員	0.16人	1,344	0.16人	1,312	0.14人	1,096	0.09人	698	83.5%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.07人	142	-
	支 出 合 計 A		1,377		1,346		1,136		880	84.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,377		1,346		1,136		880	84.4%

指標値	区 分	内 容	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	指定文化財の公開・現地解説	件	4	4	4		4
	成果指標 (2)	公開展参加者数	人	54	52	35		50
	活動指標 (1)	指定文化財の公開・現地解説	件	4	4	4		4
	活動指標 (2)	公開展参加者数	人	54	52	35		50

分析項目	計 算 式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	344,250	336,500	284,000		84.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 文化財の公開は、文化財の保護・活用の基本となる。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
公開文化財は年々変更するが、解説方法は前年と同じ。参加人数は横ばい状態。	参加人数は横ばい状態。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
最近、史跡めぐりハイキング等とは多くあるため、関心は十分あると思う。また、ウォーキングを取り入れることにより、健康志向者の参加を狙う。	マンネリ化の脱皮。

事務事業評価シート

21年度実施の事務事業 (22年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6670
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4014	4	担当部課名 教育部 生涯学習推進課	
			担当課長名 谷口博昭	

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業
財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	文化財に触れる機会を設ける。
事業の目的[どのような結果を得るか]	文化財や郷土文化に対する理解と郷土愛の向上を涵養する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 50年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	文化財保護法第3条、第4条、地教行法第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		40		33		34		40	
内訳	人件費(人・千円)	0.16人	1,385	0.16人	1,344	0.14人	1,123	0.09人	698	83.6%
	正職員	0.16人	1,385	0.16人	1,344	0.14人	1,123	0.09人	698	83.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,425		1,377		1,157		738		84.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,425		1,377		1,157		738		84.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	指定文化財の公開・現地解説	件	3	4	4	4
成果指標 (2)		公開展参加者数	人	54	52	35	60	60
活動指標 (1)		指定文化財の公開・現地解説	件	3	4	4	4	4
活動指標 (2)		公開展参加者数	人	54	52	35	60	60

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	475,000	344,250	289,250	184,500	84.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	文化財を市民に公開することは、文化財保護・活用の基本と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
現地解説者の確保が困難になってきたためウォーキングのみとした。各公開場所での個別解説をやめたことで、参加者が大幅に減少。しかし、実質参加人数は昨年度とほとんど変わっていないと思われる。	参加者が徐々に減少。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近年の纏向遺跡や唐招提寺など、多くの見学者がみられることから、文化財に対する関心は全く衰えていないと思われる。	マンネリ化しており、内容の再検討が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6675
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4014	5	担当部課名	教育部 生涯学習推進課
			担当課長名	谷口博昭

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
財務会計上の事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	埋蔵文化財の発掘調査
事業の目的(どのような結果を得るか)	個人住宅等の建設に伴い埋蔵文化財発掘調査を行うことで、開発と文化財保護に関して必要な資料を収集するとともに、埋蔵文化財の保護と活用に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和61年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	文化財保護法第3条、第93条、第99条、地教行法第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,607		2,136		2,327		2,738	
内訳	人件費(人・千円)	0.16人	1,344	0.16人	1,312	0.14人	1,096	0.09人	698	83.5%
	正職員	0.16人	1,344	0.16人	1,312	0.14人	1,096	0.09人	698	83.5%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,951		3,448		3,423		3,436		99.3%
財源	国・府支出金	600		600		600		600		100.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源	16		19		4		4		21.1%
	一般財源 C	3,335		2,829		2,819		2,832		99.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	埋蔵文化財の保存活用	件	9	8	13	
成果指標 (2)		埋蔵文化財発掘届	件	25	48	52		45
活動指標 (1)		埋蔵文化財市費発掘調査	件	9	8	13		7
活動指標 (2)		その他の発掘調査・試掘	件	4	4	4		10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	370,556	353,625	216,846		61.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	開発に伴うため、数値は目標ではない。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
埋蔵文化財発掘届数・調査件数は年によって変動する。	変化なし。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
発掘調査現地説明会には多くの参加者が見られることから、歴史や遺跡への関心は衰えていないと考える。	個人住宅の建替えに伴う場合が多く、調査面積も少ない為、新聞で取り上げられる成果があらわれる場合は少ない。しかし、調査成果の積み重ねにより、歴史を解明できると考える。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	700350
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4014 (1093)	7 (1)	担当部課名	教育部 歴史民俗資料館
			担当課長名	田中 晋作

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の振興
第3期実施計画の事業名	文化財愛護思想の普及啓蒙
財務会計上の事業名	常設展、特別展開催事業
事業の対象(誰(何)を)	一般市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市域及びその関連地域の歴史・文化に関する展示等を通して、郷土理解と文化財愛護思想の普及啓蒙を図り、よりよい文化の創造とまちづくりに役立たせること。
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市域及びその関連地域の歴史・文化に関する展示等を通して、郷土理解と文化財愛護思想の普及啓蒙を図り、よりよい文化の創造とまちづくりに役立たせること。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市立歴史民俗資料館条例・池田市立歴史民俗資料館条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		3,262		2,237		3,598		3,402	160.8%
内訳	人件費(人・千円)	1.60人	8,400	1.60人	8,080	1.60人	7,920	1.60人	8,000	98.0%
	正職員	0.80人	6,720	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	97.6%
	再任用職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	非常勤職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	アルバイト	0.80人	1,680	0.80人	1,520	0.80人	1,520	0.80人	1,600	100.0%
	支出合計 A		11,662		10,317		11,518		11,402	111.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		257		164		1,145		280	698.2%
	一般財源 C		11,405		10,153		10,373		11,122	102.2%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	常設展示入館者数	人	12,597	16,212	14,655	
成果指標 (2)		特別展示入館者数	人	6,995	6,388	7,017		6,000
活動指標 (1)		常設展示の回数	回	4	4	4		
活動指標 (2)		特別展示の回数	回	1	1	1		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,851,250	2,538,250	2,593,250		102.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	当初目標とした入館者数をほぼ達成することができた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	より充実した内容の展示
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
展示資料の質的な向上 価値観の多様性	美術部門の学芸員の不在

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	875
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4011	1	担当部課名	市民生活部観光・ふれあい課
			担当課長名	徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	市民文化の創造
第3期実施計画の事業名	文化振興助成事業
財務会計上の事業名	文化振興助成事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段(どうする(させる)ことで)	申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市民及び池田市の文化振興促進につながる。池田市民としての自覚、愛着を育み、市に協力的な人材となっている。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市文化振興補助金交付要綱、池田市文化振興奨励記念品等交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,209		170		3,018		1,100	
内訳	人件費(人・千円)	0.11人	924	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	正職員	0.11人	924	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	2,133		170		3,018		1,100		1775.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	924		165		2,497		70		1513.3%
	一般財源 C	1,209		5		521		1,030		10420.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	補助金交付件数	件	2	0	6		3
	活動指標 (2)	奨励金交付件数	件	30	19	22		20

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	604,500		86,833		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	文化活動等の支援・奨励方法の見直しを検討すべき
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	奨励金交付件数の増加により、奨励金制度について市内での認知度が高まっていることが伺える。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣自治体でも池田市の奨励金と同様の制度を設けているところが多く、交付額や内容についての見直しを検討している自治体がある。	平成21年4月より、奨励金制度の要綱を一部改正し、交付額の縮減を実施した。補助金についても縮減に向けて見直しを図った。